

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年1月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

(先月の判断) 景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、感染症による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。

新型コロナウイルス感染症に対しては、3県を対象にまん延防止等重点措置を1月9日から1月31日まで実施することとしている。また、感染の再拡大を想定して確保した医療提供体制をしっかりと稼働させるとともに、水際対策の骨格を維持しつつ、最悪の事態に備えるため、予防、検査、早期治療の枠組みを一層強化する。ワクチンについては、医療関係者や高齢者を対象とする3回目接種の前倒しをペースアップさせるとともに、3月以降は、一般向け接種も前倒しするなど、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していく。

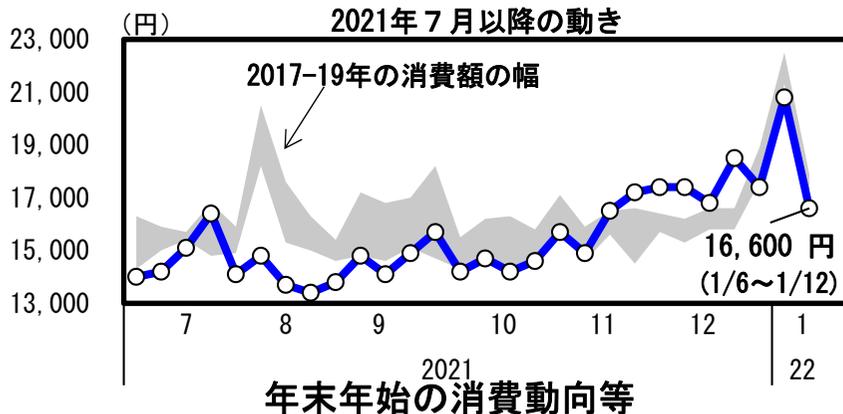
さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大している状況においても国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(11月19日閣議決定)を具体化する令和3年度補正予算を迅速かつ適切に執行するとともに、令和4年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

日本銀行においては、中小企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を継続する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

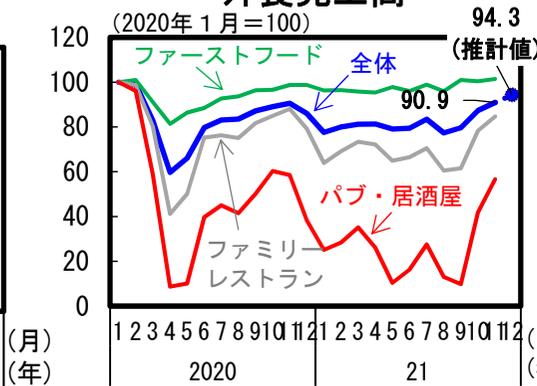
今月のポイント(1) 個人消費

- 個人消費は持ち直している。週次の個人消費は、昨年12月後半以降、平年水準（2017-19年）と同程度の水準で推移。年末年始の売上高は、昨年より好調との声。
- 外食や旅行のサービス消費は、引き続き持ち直し。年末年始の交通機関の利用実績をみると、コロナ前（2019年度）を下回るものの、昨年を大きく上回る水準に回復。
- 年末年始の小売・娯楽施設の人流は昨年より増加。医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、治療薬の確保に万全を期し、経済社会活動を極力継続できる環境を作っていくことが重要。

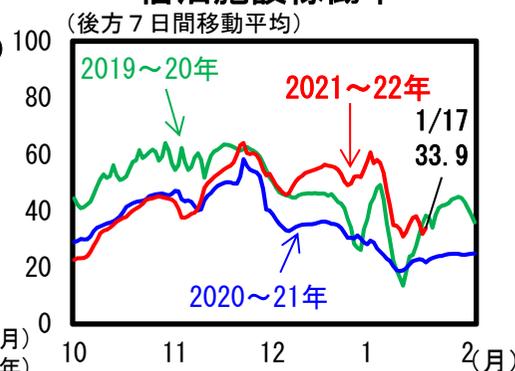
足下までの個人消費金額



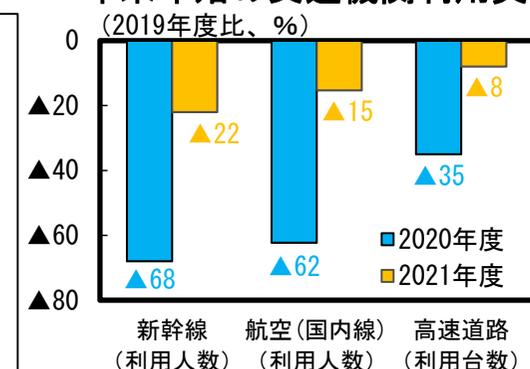
外食売上高



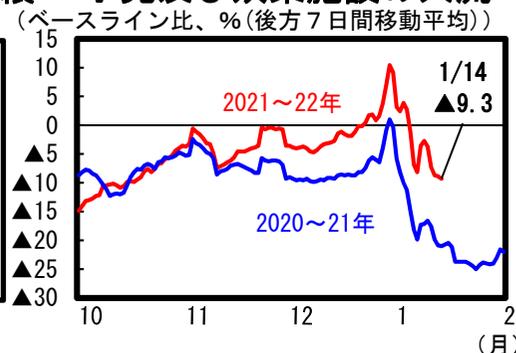
宿泊施設稼働率



年末年始の交通機関利用実績



小売及び娯楽施設の人流



<百貨店>

・クリスマス商戦は、今年は当日が土曜日と日回りが良いこともあり、クリスマスケーキは、事前予約・当日販売ともに活況で前年比1割増。おせち料理の予約も前年を上回る水準。

<家電量販店>

・年始の初売りは、前々年には届かないものの前年を上回る水準。気温の低下もありエアコンが良く売れた。

<外食業界>

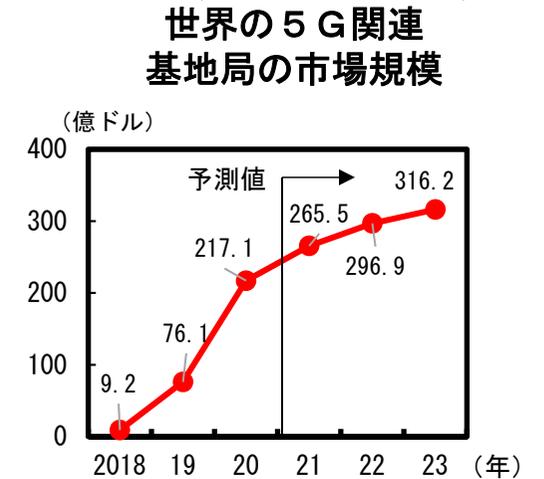
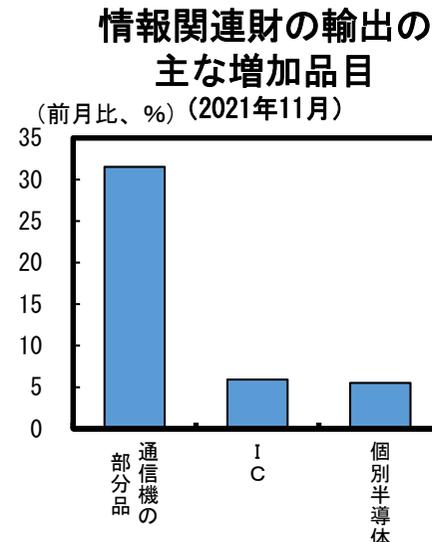
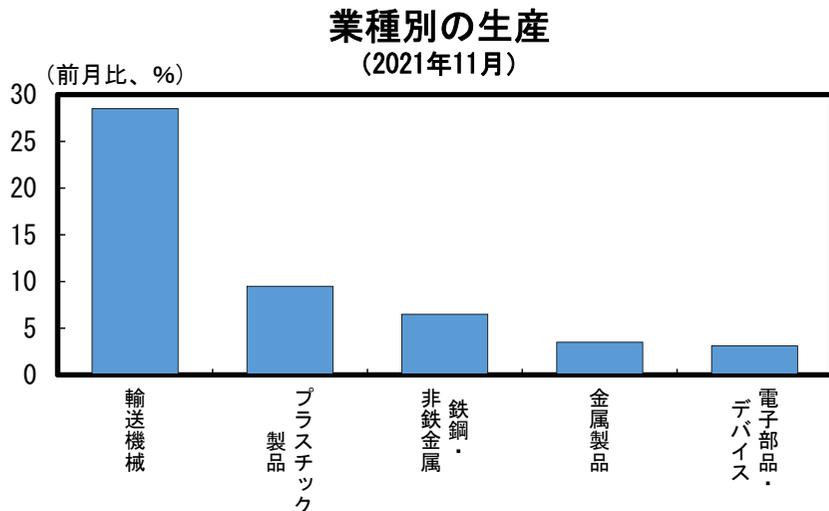
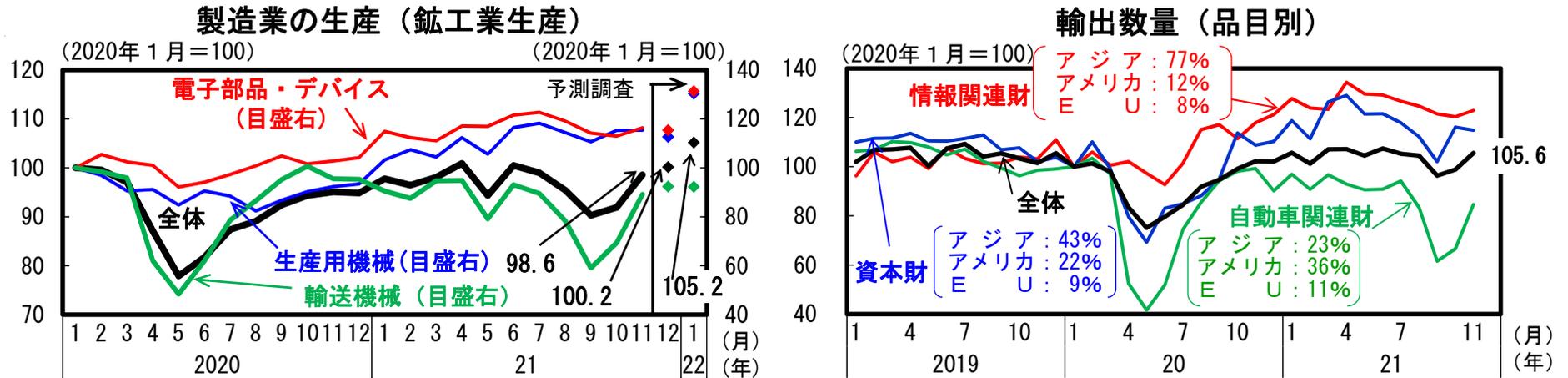
・2年ぶりの帰省により親族が集まる場面も増え、持ち帰り需要も含め好調。

(備考) 1. 左上図は、マクロミル社「Macromill Weekly Index」により作成。20~69歳の男女千人を対象にネット調査を実施し、集計したもの（2021年12月調査以降は20~74歳）。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額。灰色の領域は、2017~2019年の消費額の最大値から最小値の幅を示す(直近：1/6~1/12に対応する週の最大値は17,900円、最小値は16,700円)。左下図は、IR資料及びヒアリング情報を基に作成。

2. 右上図(左)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。最新月は外食産業各社IR資料を基に内閣府で推計した値。右上図(右)は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。右下図(左)は、国土交通省資料、各社公表資料により作成。新幹線はJR東海(21年度は12/28~1/5、20年度は12/25~1/5、いずれも19年度同日比)、航空はJAL(21年度は12/25~1/4、20年度は12/25~1/3、いずれも19年度同日比)、高速道路はNEXCO3社+本四(21年度は12/28~1/4で19年度12/27~1/5との比較、20年度は12/26~1/3で19年度同日比)を示す。右下図(右)は、Google LLC「Google COVID-19 Community Mobility Reports」<2022/1/18>により作成。小売・娯楽施設への訪問者数が、ベースライン(2020年1/3~2/6における同曜日の中央値)と比較してどの程度変化したかを示す。

今月のポイント(2) 生産・輸出

- 生産は持ち直しの動き。部品供給不足の緩和もあり、輸送機械が持ち直すとともに、その回復がプラスチック製品や鉄鋼・非鉄金属といった他産業にも波及し始めている。
- 我が国の輸出は、概ね横ばい。自動車関連財は持ち直す一方、資本財は増勢鈍化、情報関連財は概ね横ばい。ただし、足下の情報関連財の輸出では、デジタル関連需要の拡大を受け、5G関連の基地局や携帯電話向けの通信機の部分品等が増加。5G関連の投資は世界的に一層の増加が見込まれている。

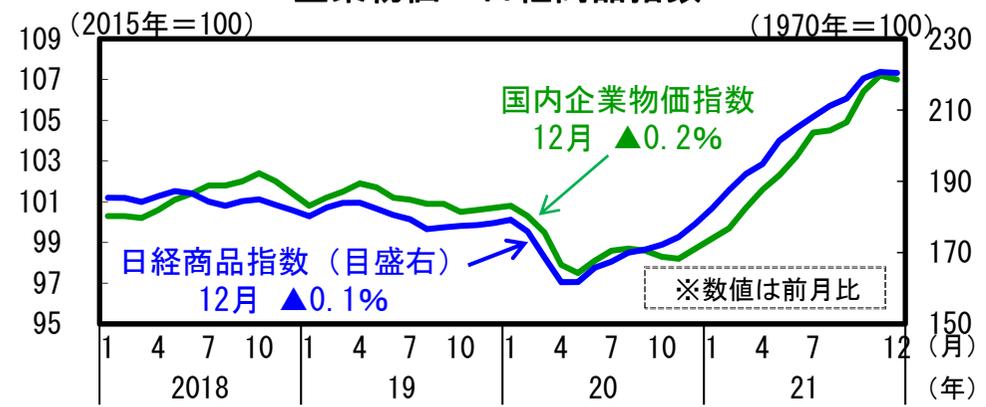


(備考) 1. 左上、左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 右上図及び右下図(左)は、財務省「貿易統計(11月確報)」により作成。内閣府による季節調整値。[シェア]は2020年の金額シェア (EUは英国を除く27か国ベース)。
3. 右下図(右)は、総務省「情報通信白書(令和3年)」により作成。基地局は、半径数百mから十数kmに及ぶ通信エリアを構築するためのマクロセル基地局を指す。

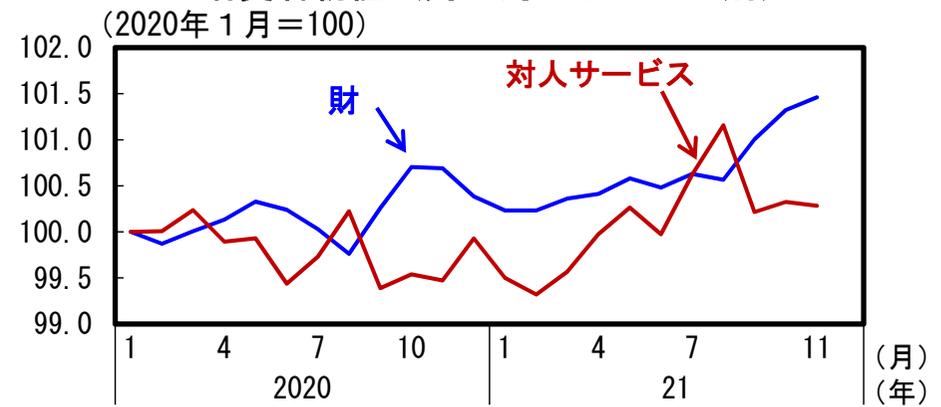
今月のポイント(3) 物価

- 企業物価は、資源価格等の価格上昇鈍化を受け、このところ上昇テンポが鈍化。
- 消費者物価について、生鮮食品・エネルギーを除いた「コアコア」で物価の基調をみると、底堅さがみられるが、「総合」でみると、エネルギー・資源価格の上昇等を受けて、緩やかに上昇。
- 対人サービスは、財に比べて価格上昇テンポが緩やか。価格転嫁の程度を表す疑似交易条件（販売価格DIと仕入価格DIの差）をみると、宿泊・飲食、運輸・郵便などのサービス業において特に悪化しており、価格転嫁の進展が重要。

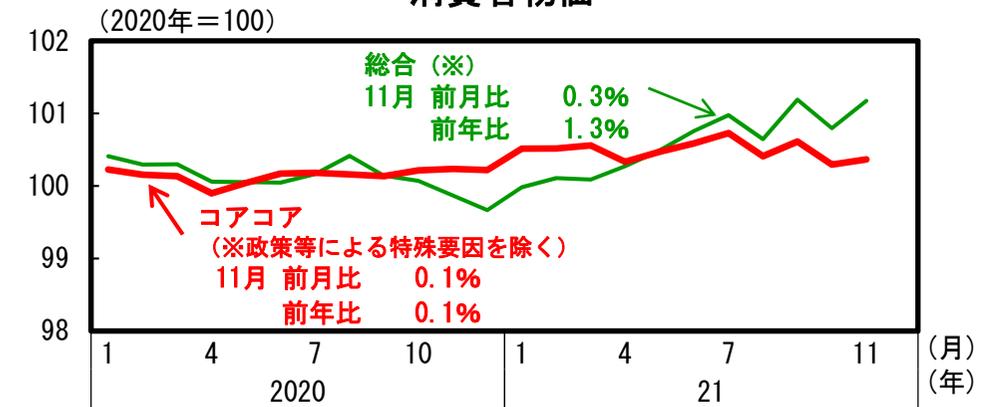
企業物価・日経商品指数



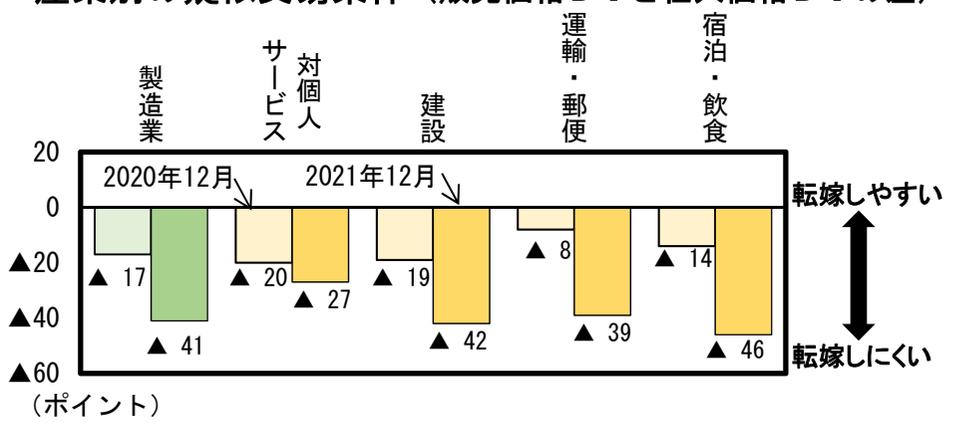
消費者物価 (財・対人サービス別)



消費者物価



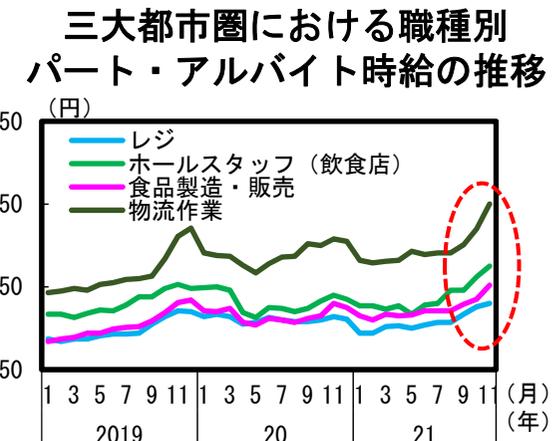
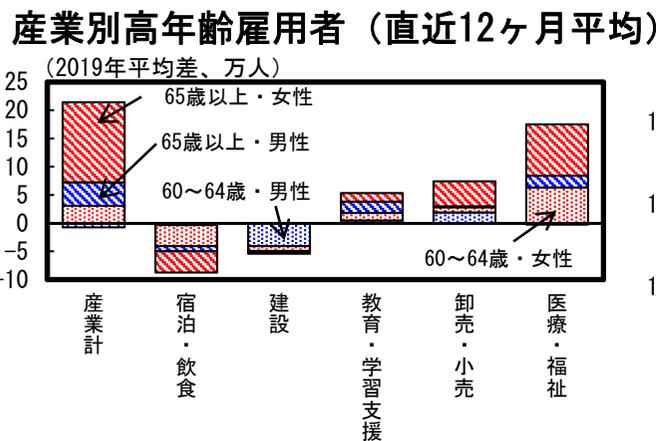
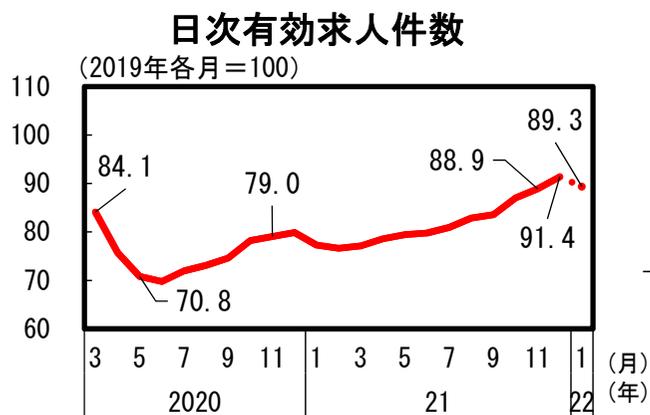
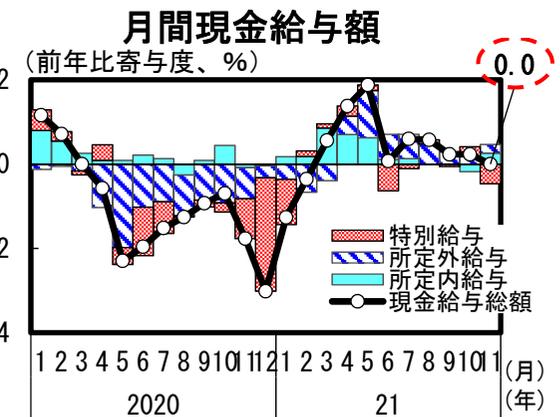
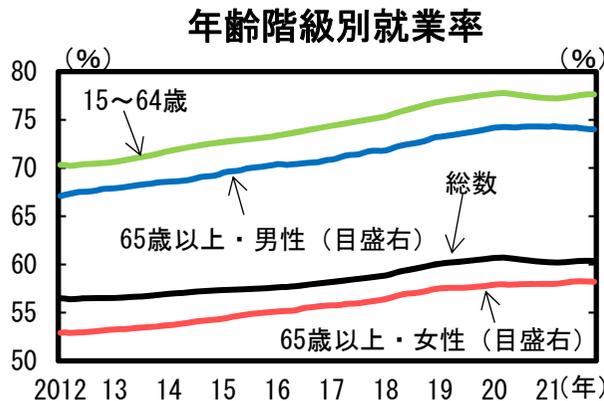
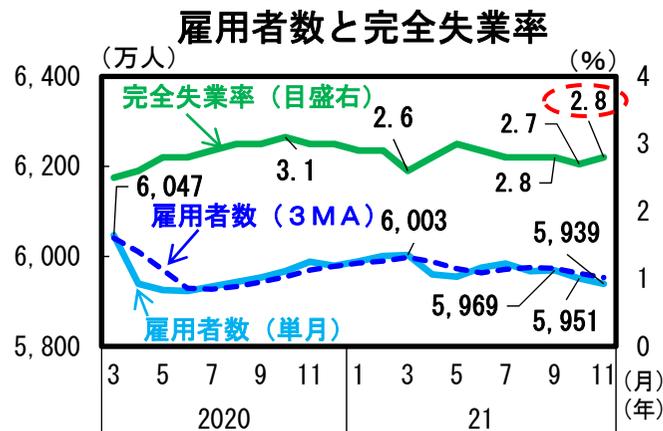
産業別の疑似交易条件 (販売価格DIと仕入価格DIの差)



(備考) 1. 左上図は日本銀行「企業物価指数」「全国企業短期経済観測調査」、日経NEEDSにより作成。
2. 左下図及び右上図は総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準、季節調整値。政策等による特殊要因とは、GoTo/TaBa事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。
3. 右上図の「対人サービス」は、利用時などに第三者と接触する可能性のあるサービス(理美容サービスや大工手間代、航空運賃、鉄道運賃、外食、宿泊費など)を内閣府で分類したもの。
4. 右下図は全国企業短期経済観測調査の販売価格DIから仕入価格DIを引いた値(価格転嫁度合)。

今月の指標(1) 雇用情勢

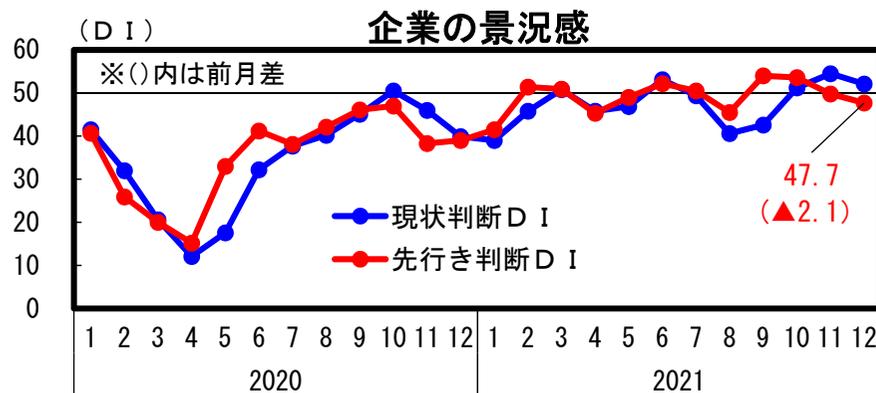
- 雇用状況は、弱い動きとなっているものの、求人等に持ち直しの動き。雇用者数及び失業率は概ね横ばいで推移している一方、日次有効求人件数は引き続き改善傾向。
- 高齢者の雇用機会の確保が進む中で、高齢者（65歳以上）の就業率は改善傾向で推移してきたが、感染拡大後は上昇テンポが鈍化。産業別の高齢者の雇用者数をみると、宿泊・飲食や建設で減少する一方、医療・福祉や卸売・小売等で増加。
- 11月の賃金は、前年比横ばい。パート・アルバイトの時給は、緊急事態宣言等が解除された10月以降、需要の急速な回復による人手不足などを背景に、一部の職種で大きく改善。



(備考) 1. 左上図は総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。季節調整値。左下図は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。各月における最も有効求人件数が多かった日の求人件数をその月の有効求人件数としている。2022年1月の日次有効求人件数(実数)は、1~18日時点での2019年比を求めた。
 2. 中央上図及び中央下図は、総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。中央上図は12ヶ月移動平均。右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 3. 右下図は、ジョブズリサーチセンター「アルバイト・パート募集時平均時給調査」により作成。

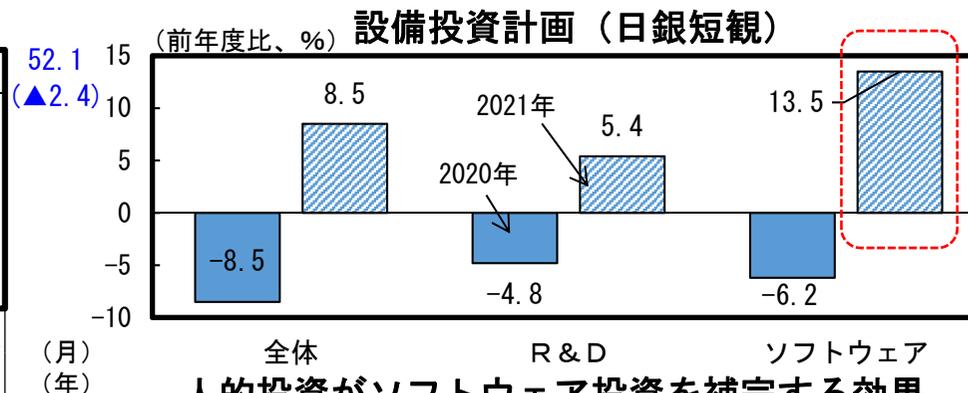
今月の指標(2) 業況・設備投資

- 企業の業況判断は、持ち直しの動き。景気ウォッチャー調査の企業動向関連DIをみると、現状判断は、引き続き基準となる50を上回る。一方で、先行き判断は50を下回り、オミクロン株の感染拡大のほか、原材料価格の上昇や半導体を含む品不足の動きへの警戒感等が示されている。
- 設備投資について、2021年度の設備投資計画は引き続き前年より増加する見込みであり、特にソフトウェア投資は大きく増加する見込み。
- ソフトウェア投資が生産性を改善させる効果は、教育訓練投資に積極的な企業ほど大きい。デジタル化の効果を最大化する観点からも、「人への投資」に官民を挙げて注力していく必要。

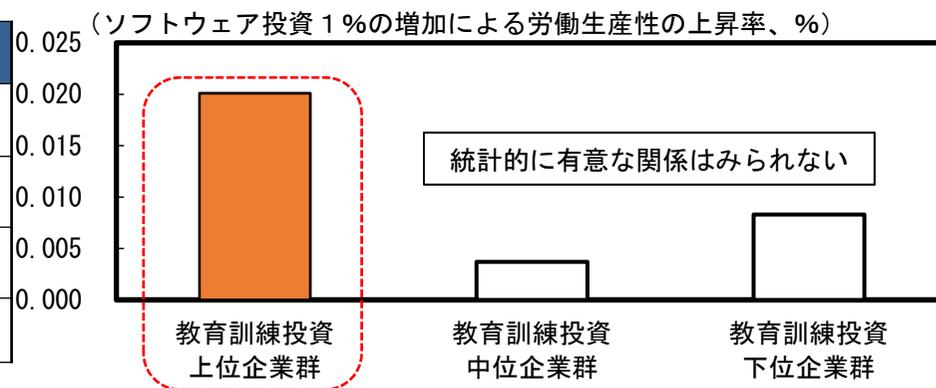


品薄となっている主な品目

品目	主な要因
半導体	自動車から家電製品まで、広範な分野で半導体需要が拡大。
尿素水	中国国内において、尿素水の原材料となる石炭不足が発生。中国は尿素水の輸出規制を実施し、日本でも品薄に。
鶏肉(輸入)	主な輸入先のタイにおけるロックダウンによる食肉工場停止。
給湯器	ベトナムにおけるロックダウンによる部品工場の停止。



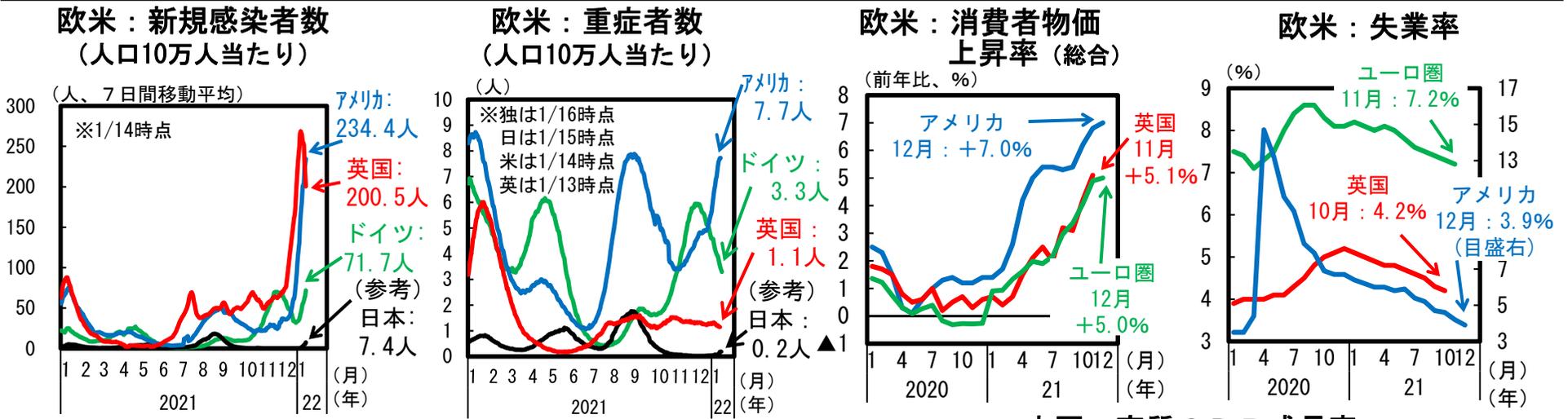
人的投資がソフトウェア投資を補完する効果 (両者を同時に行った場合の労働生産性の押し上げ効果)



- (備考) 1. 左上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」(2021年12月調査、調査期間:12月25日~31日)を基に作成。カッコ内は前月差。季節調整値。
 2. 左下図は、各種報道資料により作成。
 3. 右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。2021年度は12月調査時点の計画(全規模全産業ベース)。
 4. 右下図は、経済産業省「企業活動基本調査」により作成。減耗率を加味した能力開発費の5年間の累積値を教育訓練ストック(従業員一人当たり、対数値)と定義し、その伸び率(2013~2019年度)で企業を分類した上で、ソフトウェア投資ストック(従業員一人当たり、対数値)の増加が労働生産性(対数値)を押し上げる効果を推計。

今月の指標(3) 世界経済

- 21年末以降、欧米各国で感染の拡大が見られているが、感染者数の増加に比べ重症者数の増加は抑えられている。ワクチン接種の進展前の20年や21年初とは異なり、経済社会活動の抑制は限定的。ただし、消費への影響も含め、今後の動向を注視。
- 欧米では、景気の持ち直しが続く中で、物価の上昇や雇用情勢の改善が継続。
- 中国では、21年10~12月期の実質GDP成長率が前年比+4.0%となった。政府の環境規制や不動産開発規制に加え感染拡大に伴う制限措置も実施されており、当面は回復の鈍さが続くことが見込まれる。



欧州：21年12月以降の主な規制

✓ 主要国では、全面的な経済社会活動抑制措置は見られていない。

(実施されている措置の例)

○ドイツ

- ・ワクチン接種証明等の提示義務の強化 (21/12/2~)
- ・ディスコの閉鎖 (21/12/21~)
- ・大規模イベントの無観客開催 (21/12/21~)

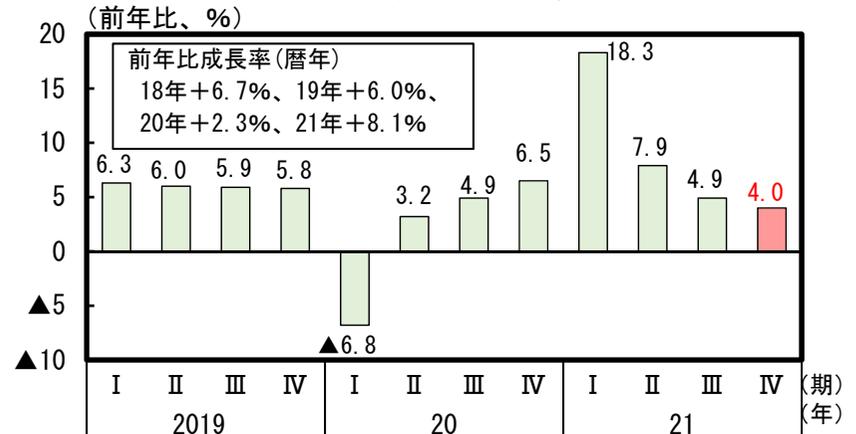
○フランス

- ・ディスコの閉鎖 (21/12/10~)
- ・大規模イベントの参加人数制限 (22/1/3~)

○英国

- ・ディスコや大規模イベント参加時の接種証明提示の義務化(21/12/15~)

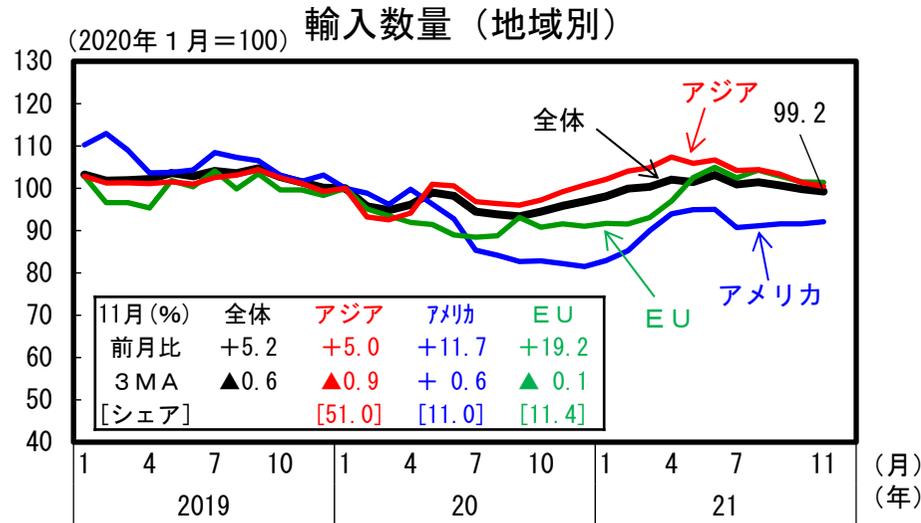
中国：実質GDP成長率



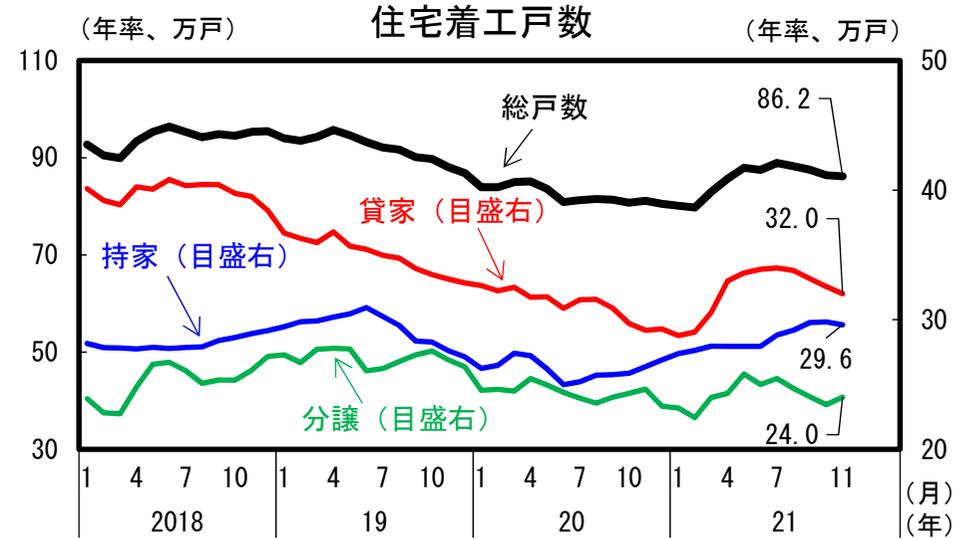
(備考) 1. WHO、CEIC、Our World in Data、厚生労働省「オープンデータ」、各国政府、アメリカ労働省、ユーロスタット、英国統計局、中国国家統計局より作成。
 2. 左上図の重症者は、日本は原則、①人工呼吸器を使用、②ECMOを使用、③ICU等で治療、のいずれかの条件に当てはまる患者を重症者と定義。海外各国は、ICUで治療を受けている患者等。
 3. 左下表について、日付は原則、実施日を記載。ただし、ドイツについては、連邦政府と州政府の合意が成立した日付を記載(実施日は州により異なる)。

参 考

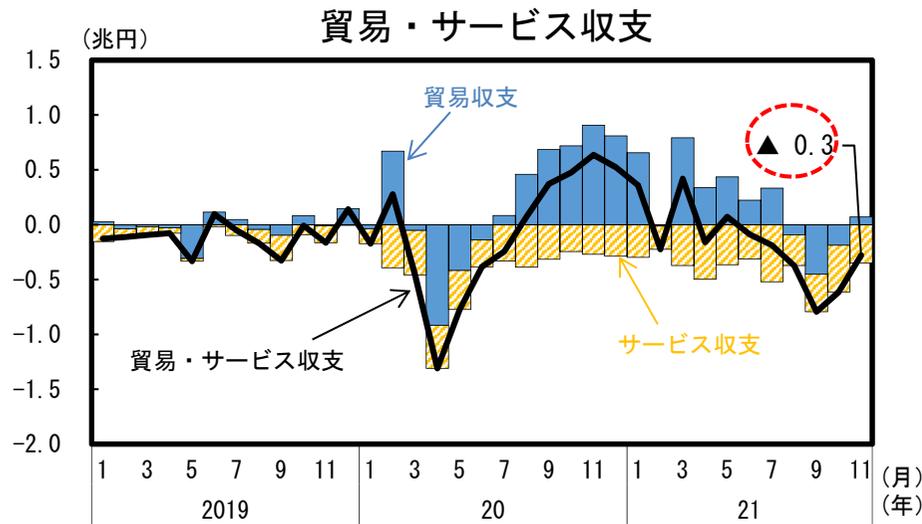
輸入：弱含み



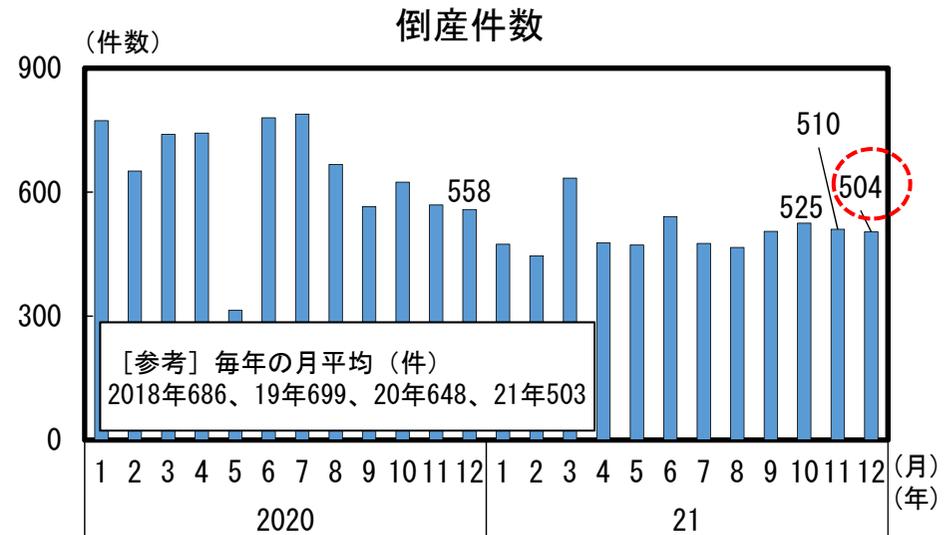
住宅建設：おおむね横ばい



貿易・サービス収支：赤字



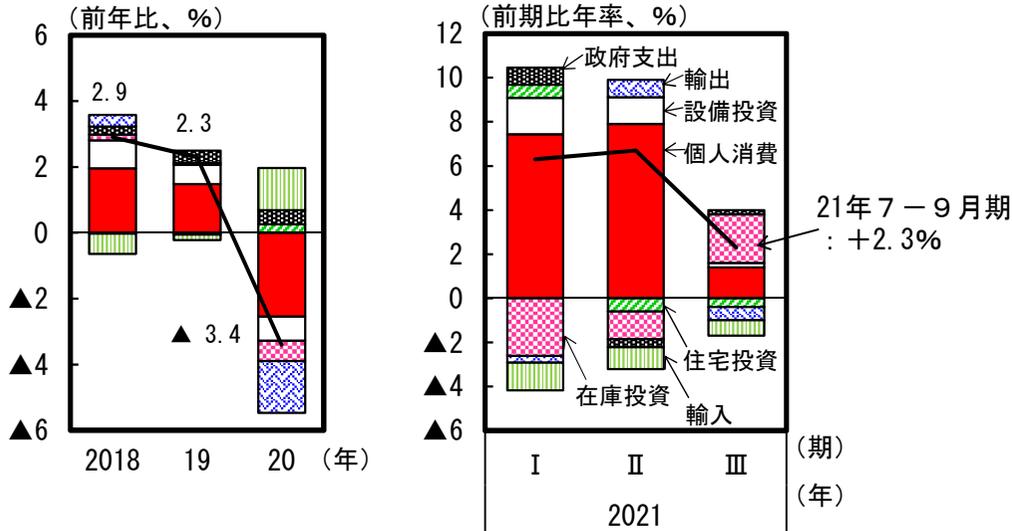
倒産：おおむね横ばい



- (備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計 (11月確報)」により作成。3か月移動平均。
2. 左下図は、財務省「国際収支統計」により作成。季節調整値。
3. 右上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
4. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成 (原数値)。

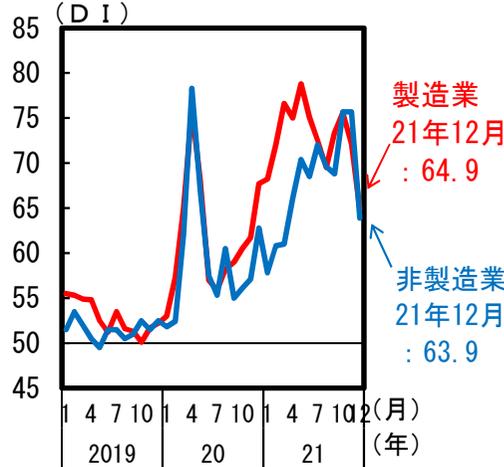
アメリカ経済：景気は持ち直している

実質GDP成長率

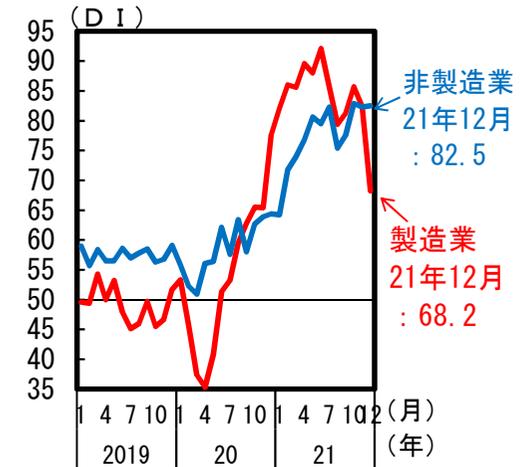


企業の供給制約に関する認識

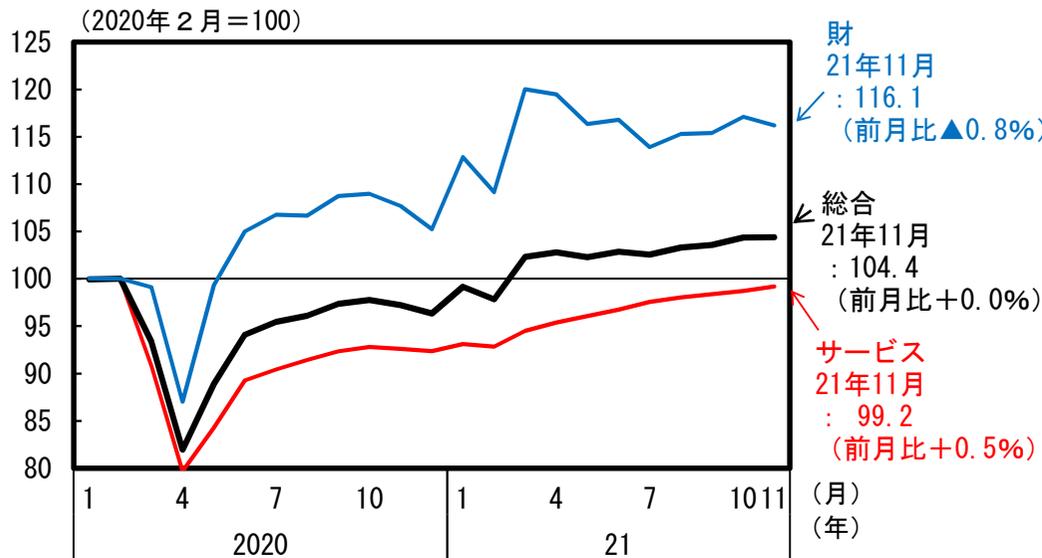
(入荷遅延)



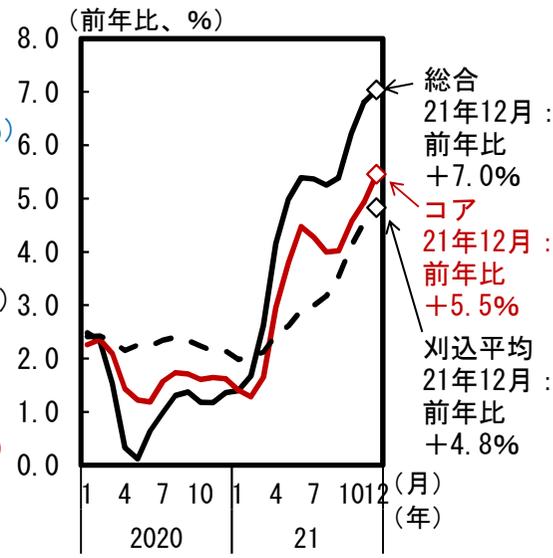
(仕入価格)



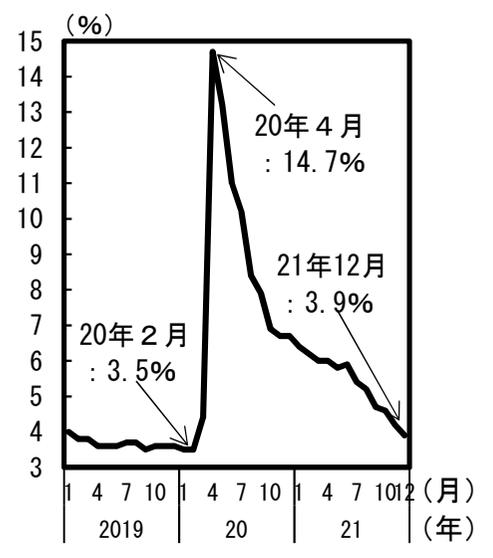
実質個人消費



消費者物価上昇率



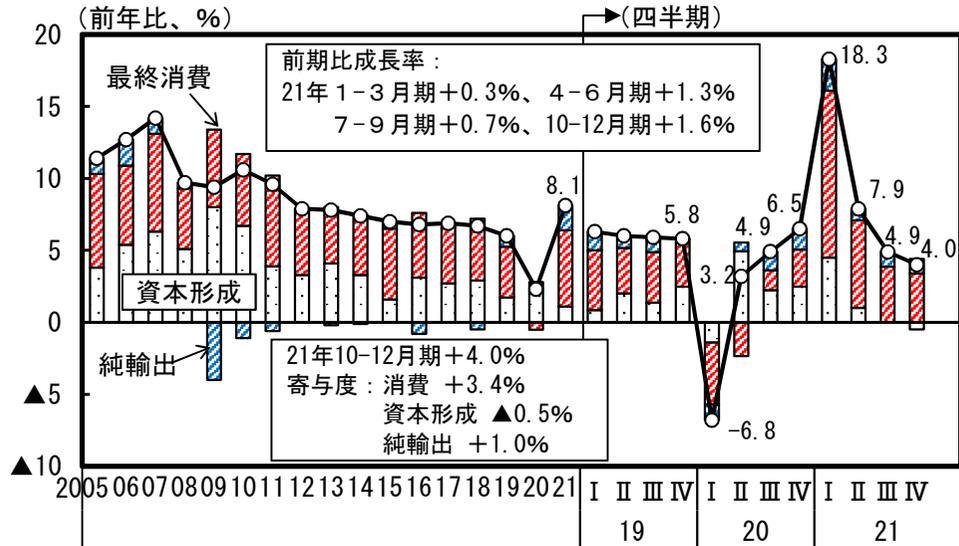
失業率



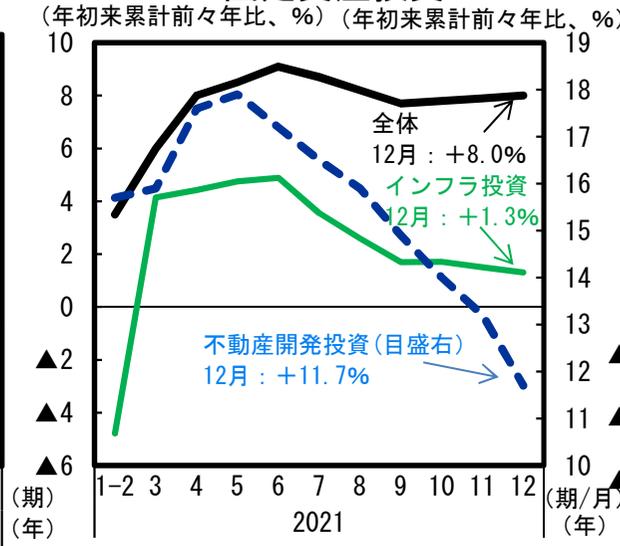
(備考) 1. アメリカ商務省、全米供給管理協会 (ISM)、アメリカ労働省、クリーブランド連邦準備銀行より作成。
 2. 中央上図 (右上図) の入荷遅延 (仕入価格) は、50を上回るほど、前月と比較して「遅延している」(「仕入価格が上昇している」と回答した企業の割合が多いことを示す。
 3. 中央下図のコアは、食品及びエネルギーを除いたもの。
 4. 中央下図の刈込平均は、消費者物価指数の項目から、上下8%ずつ、価格変動の影響の大きい項目を除いて算出したもの。

中国経済：景気の回復テンポは鈍化している

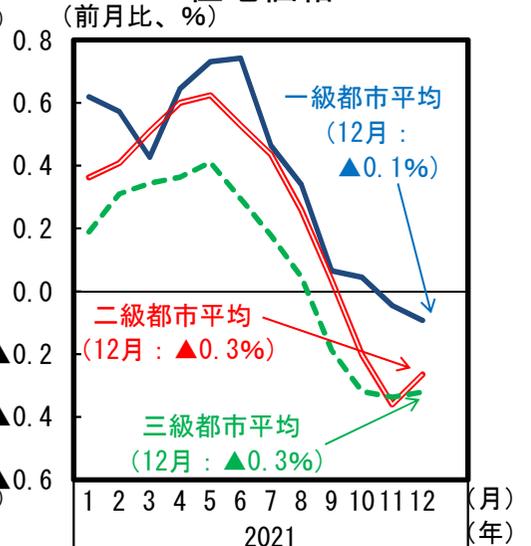
実質GDP成長率



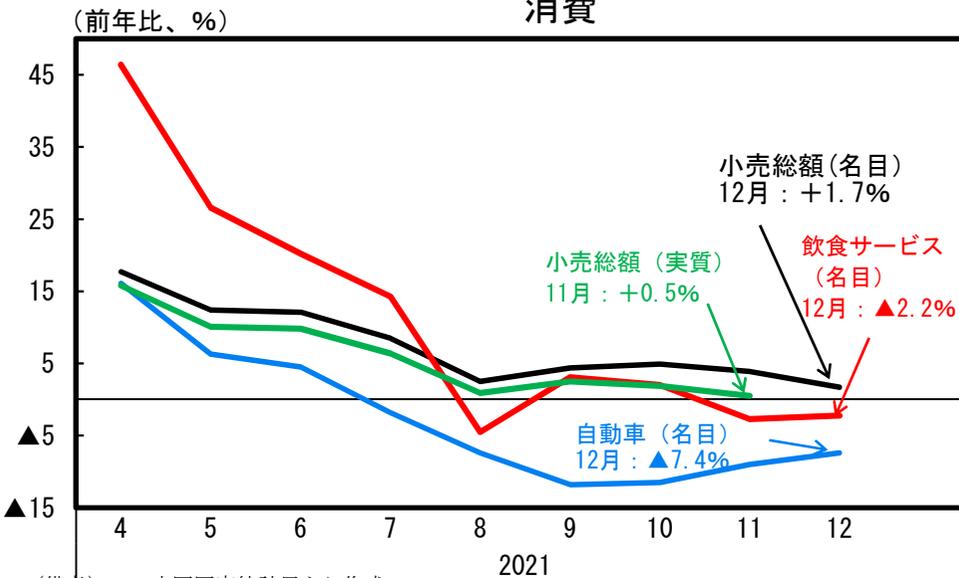
固定資産投資



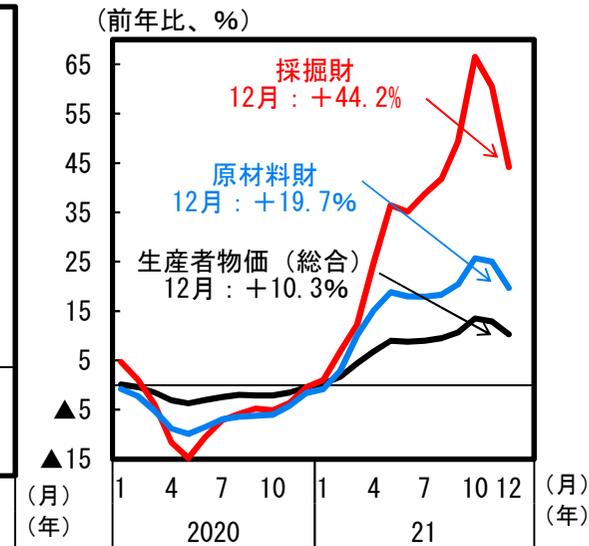
住宅価格



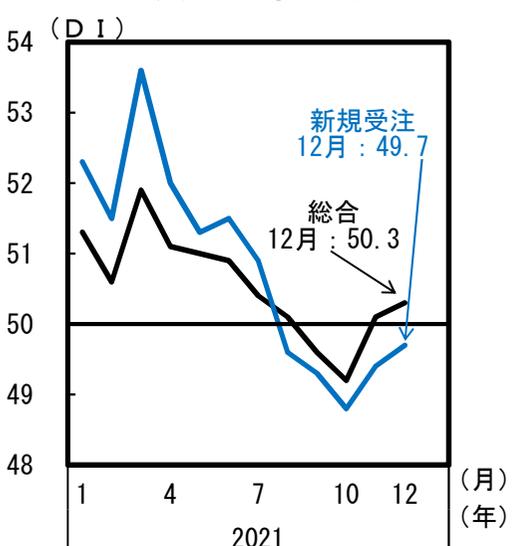
消費



生産者物価



製造業景況感

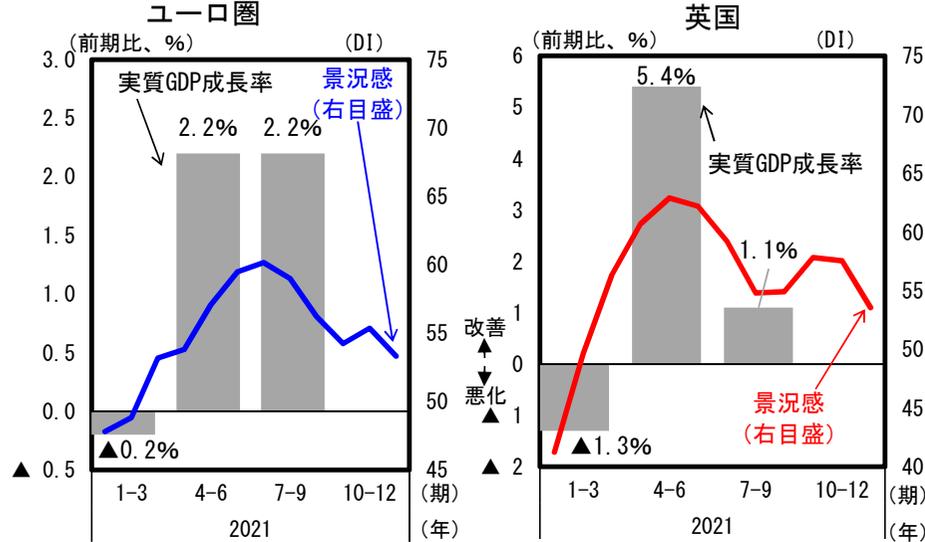


（備考）1. 中国国家统计局より作成。

2. 右上図（左）の固定資産投資について全体及び不動産開発投資は公表値、インフラ投資は20年及び21年の年初来累計前年比を用いた試算。

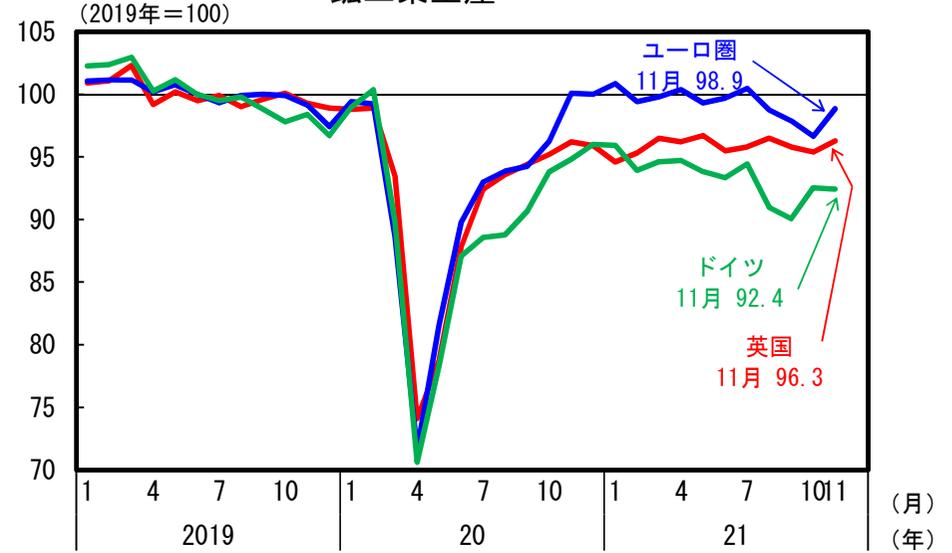
ユーロ圏経済:持ち直し 英国経済:持ち直し

実質GDP成長率と景況感



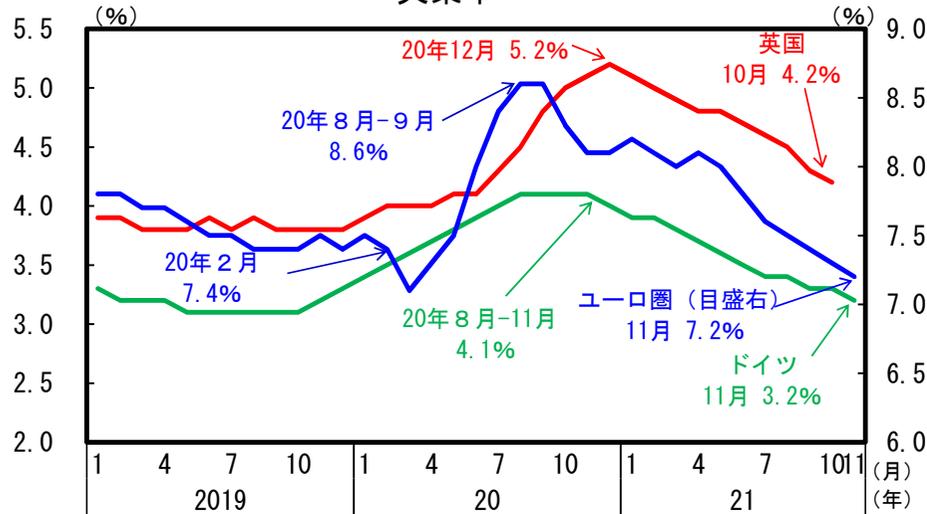
(備考) 1. ユーロスタット、英国統計局、民間調査会社マークイットより作成。
2. PMIは、50を上回ると改善、下回ると悪化。上記は、製造業及びサービス業の生産高の景況感。

鉱工業生産



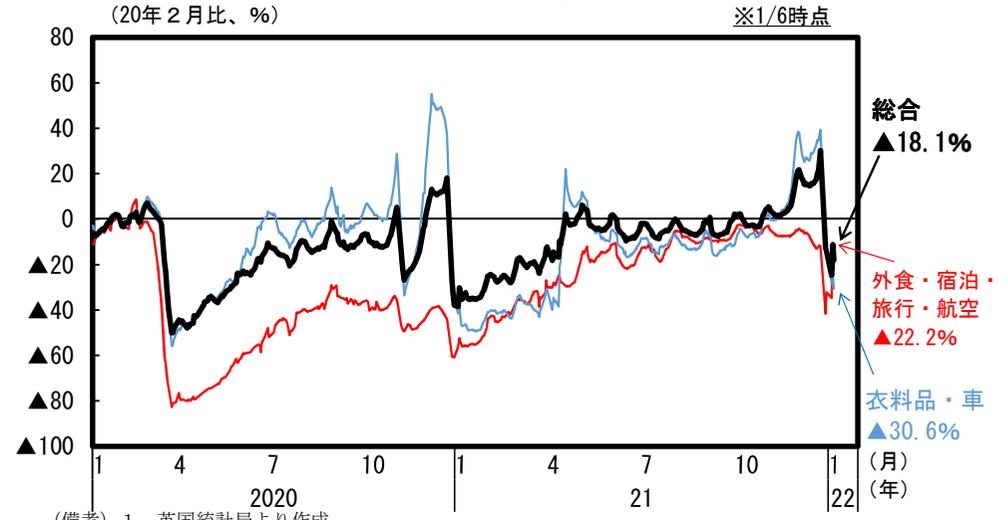
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

英国の消費



(備考) 1. 英国統計局より作成。
2. クレジットカード・デビットカードによるデータを基にした推計値、7日間移動平均、20年2月比。